



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社日本創発グループ  
 コード番号 7814 URL <http://www.jcpjg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 平成29年9月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-3807-8411

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	17,135	0.3	721	19.4	740	17.6	405	6.0
28年12月期第2四半期	17,081	4.8	604	158.6	629		382	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 472百万円 (32.7%) 28年12月期第2四半期 355百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	36.60	
28年12月期第2四半期	32.94	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	31,361	9,674	30.5	848.67
28年12月期	28,978	9,090	31.0	821.24

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 9,556百万円 28年12月期 8,982百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
29年12月期	6.00	6.00			
29年12月期(予想)			6.00	6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	5.1	1,300	49.3	1,300	26.9	800	51.2	73.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) ダンサイエンス株式会社、除外 1 社 (社名) 株式会社キョーコロ  
詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	12,187,280 株	28年12月期	12,187,280 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	899,812 株	28年12月期	1,249,212 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	11,076,491 株	28年12月期2Q	11,613,943 株

野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(29年12月期2Q 181,800株、28年12月期272,700株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済堅調な新興国や中国向け等の輸出の拡大やインバウンド需要の持ち直しなどによる消費マインドの改善もあり、穏やかなペースでの成長が続いております。一方米国トランプ政権の保護主義的政策の行方や朝鮮半島の地政学的リスクも続いており、先行きは不透明な状況であります。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

グループ各社が専門とする技術及びノウハウと、最新設備を備えたグループインフラを活用し、様々なクリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供しております。また、ワンストップで様々なプロフェッショナルサービスを提供できるようグループ間の支援体制を整え、ソリューション営業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、ソリューション営業の強化を図るため、ダンサイエンス株式会社、株式会社ジー・ワン、キッズプランニング株式会社、インターフェイスマーケティング株式会社、株式会社マーケティングディレクションズ、明和物産株式会社をグループ化いたしました。また、デジタルコンテンツ制作の強化を図るため、株式会社FIVESTARinteractive、株式会社エグゼクションをグループ化いたしました。加えて、生産効率の向上及び付加価値商材の開発及び拡販等を図るべく、株式会社ウイルコホールディングスと包括的業務提携契約を行っております。また当第2四半期連結会計期間において、株式会社ウイルコホールディングスとの間で両社が株式を持ち合う形での資本提携を行いました。第3四半期連結会計期間においては、新たに株式会社あみューズ、宏和樹脂工業株式会社、株式会社エヌビー社及びフォロン株式会社をグループ化し商品ラインナップの拡充を図ります。なお、同4社の業績は第4四半期連結会計期間より取り込む予定であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高171億35百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益7億21百万円(前年同期比19.4%増)、経常利益7億40百万円(前年同期比17.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億5百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に、現金及び預金の増加、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べて23億83百万円増加し313億61百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に、長期借入金は減少となりましたが、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて17億99百万円増加し、216億86百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に、支払配当金等による減少があったものの、自己株式の処分、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて5億83百万円増加し、96億74百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて11億6百万円増加し、37億4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億47百万円(前年同期比17億70百万円減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額2億84百万円により資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益7億53百万円、減価償却費5億38百万円、のれんの償却額1億81百万円により資金が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億44百万円(前年同期比20億7百万円増)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入4億2百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出3億8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億40百万円、投資有価証券の取得による支出9億17百万円、貸付けによる支出7億40百万円により資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は18億50百万円(前年同期は34億87百万円使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億80百万円、配当金の支払額1億32百万円の資金の減少がありましたが、短期借入金の純増加額21億60百万円、自己株式の売却による収入2億42百万円により資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年2月10日付け「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,601	3,712
受取手形及び売掛金	6,396	6,277
電子記録債権	754	693
商品及び製品	446	407
仕掛品	507	657
原材料及び貯蔵品	243	262
繰延税金資産	102	108
その他	1,014	872
貸倒引当金	△117	△91
流動資産合計	11,951	12,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,430	3,467
機械装置及び運搬具(純額)	2,489	2,227
土地	6,502	6,430
その他(純額)	204	262
有形固定資産合計	12,625	12,388
無形固定資産		
のれん	1,774	1,898
その他	265	237
無形固定資産合計	2,040	2,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375	2,892
繰延税金資産	131	76
その他	949	1,097
貸倒引当金	△95	△128
投資その他の資産合計	2,360	3,937
固定資産合計	17,026	18,461
資産合計	28,978	31,361

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,523	2,452
短期借入金	8,890	11,070
1年内返済予定の長期借入金	491	463
未払法人税等	103	358
その他	2,395	2,173
流動負債合計	14,403	16,518
固定負債		
長期借入金	2,724	2,492
繰延税金負債	482	435
退職給付に係る負債	979	1,045
資産除去債務	29	30
その他	1,266	1,163
固定負債合計	5,483	5,168
負債合計	19,887	21,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	3,101	3,150
利益剰余金	6,091	6,365
自己株式	△702	△509
株主資本合計	8,890	9,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	151
繰延ヘッジ損益	—	△2
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	92	150
非支配株主持分	108	117
純資産合計	9,090	9,674
負債純資産合計	28,978	31,361

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,081	17,135
売上原価	12,453	12,153
売上総利益	4,627	4,982
販売費及び一般管理費	4,023	4,260
営業利益	604	721
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	5
持分法による投資利益	33	—
投資事業組合運用益	1	6
匿名組合投資利益	—	20
その他	58	54
営業外収益合計	96	89
営業外費用		
支払利息	65	41
持分法による投資損失	—	16
その他	5	12
営業外費用合計	71	70
経常利益	629	740
特別利益		
固定資産売却益	38	24
為替換算調整勘定取崩益	20	—
保険解約返戻金	8	0
その他	0	—
特別利益合計	68	24
特別損失		
固定資産売却損	19	3
固定資産除却損	10	8
その他	1	0
特別損失合計	32	12
税金等調整前四半期純利益	665	753
法人税、住民税及び事業税	58	366
法人税等調整額	217	△28
法人税等合計	276	338
四半期純利益	388	414
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	382	405



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	388	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	60
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△20	—
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△33	57
四半期包括利益	355	472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	463
非支配株主に係る四半期包括利益	6	9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	665	753
減価償却費	627	538
のれん償却額	133	181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	65
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	65	41
持分法による投資損益(△は益)	△33	16
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	△6
匿名組合投資損益(△は益)	—	△20
固定資産売却損益(△は益)	△18	△21
固定資産除却損	10	8
保険解約返戻金	△8	△0
売上債権の増減額(△は増加)	800	559
たな卸資産の増減額(△は増加)	198	△121
仕入債務の増減額(△は減少)	637	△284
その他	166	△105
小計	3,302	1,609
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	△45	△41
法人税等の支払額	△42	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,217	1,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△253	△308
有形固定資産の売却による収入	116	69
無形固定資産の取得による支出	△22	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△540
投資有価証券の取得による支出	△25	△917
投資有価証券の売却による収入	10	18
貸付けによる支出	—	△740
貸付金の回収による収入	5	402
その他	31	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△2,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,530	2,160
長期借入金の返済による支出	△351	△280
リース債務の返済による支出	△14	△1
設備関係割賦債務の返済による支出	△138	△137
自己株式の取得による支出	△368	△0
自己株式の売却による収入	56	242
配当金の支払額	△141	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,487	1,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△407	1,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,564	2,598
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△72
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	29
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,157	3,704

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得により子会社となったダンサイエンス株式会社を新たに連結子会社といたしました。また、株式会社キョーコロにつきましては、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社といたしました。

また、第1四半期連結会計期間において、株式取得により子会社となった株式会社ジー・ワン、キッズプランニング株式会社、インターフェイスマーケティング株式会社、株式会社マーケティングディレクションズ、株式会社エグゼクション、明和物産株式会社、株式会社FIVESTARinteractiveは重要性の観点から非連結子会社とし、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

また、持分法適用の関連会社として、第1四半期連結会計期間より新たに株式会社アルファコードを持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

## 1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

## ①取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

## ②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

## ③信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当第2四半期連結会計期間末72百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当第2四半期連結会計期間181千株、期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間225千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。